

1. 事業概要

1-1. 事業実施の目的

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、「福祉用具の事故等に関して、再発防止の観点から、市町村等においてどのような内容の情報が収集されているのか実態把握を行うとともに、事故が起きる原因等の分析や情報提供の方法等について、介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化の取組を踏まえながら、更なる効果的な取組を今後検討していくべき」と指摘されたところである。

本事業ではこれを踏まえて、福祉用具に関する事故やヒヤリ・ハットについて、①市町村や福祉用具貸与事業所、製造業者等において、把握している事故等の内容を収集し、事故等の内容の整理や原因分析を行うとともに、②福祉用具専門相談員や介護支援専門員、製造業者等へのヒアリングを通じて事故防止に資すると考えられる情報を整理し、③在宅における福祉用具利用のリスクや課題を考察することを目的とした。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

(2) 先行調査のレビュー

本事業における調査を実施するにあたり、これまでに実施されてきた各種調査研究の内容等を整理した。

(3) 予備調査（プレヒアリング）の実施

アンケート調査票がより適切な設問となるよう予備調査（ヒアリング）を実施した。

(4) アンケート調査

福祉用具の事故等に関する情報収集の実態を把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

(5) ヒアリング調査

福祉用具の事故防止に資すると考えられる情報を把握するため、福祉用具専門相談員や福祉用具製造業者等に対し事故防止に向けた取組内容等を収集することを目的に、ヒアリング調査を実施した。

(6) 報告書の作成

前記(1)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

1-3. 委員会の実施

(1) 委員の構成

委員会の委員は以下の通りである。

<委員メンバー>

- 岩元 文雄 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長
株式会社カクイックスウィング 代表取締役社長
- 清水 壮一 一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会 専務理事・事務局長
- 高田 陽介 武蔵野市健康福祉部高齢者支援課 介護保険係長
- 濱田 和則 一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
- 東 畠 弘子 国際医療福祉大学大学院 教授
- 渡邊 慎一 横浜市総合リハビリテーションセンター 副センター長
- 委員長 (敬称略・五十音順) (所属は令和4年3月時点)

<オブザーバー>

- 長倉 寿子 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
- 鈴木 達也 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長
- 舛井 健一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
- 小野木 孝二 一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長

(敬称略)

<事務局>

- 後藤 憲治 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長
- 伊藤 広成 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
- 淡路 陽子 一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任

- 谷澤 由香理 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) サステナビリティ事業部 ヘルスケア・ウェルネスチーム
- 和田 英子 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) サステナビリティ事業部 ヘルスケア・ウェルネスチーム
- 中塚 千尋 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) サステナビリティ事業部 ヘルスケア・ウェルネスチーム

(2) 委員会の開催状況

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1-1 委員会の主な議題

回	開催日	議題
第1回	令和3年9月17日(金)	・ 事業概要について ・ 先行調査について ・ アンケート調査について
第2回	令和3年12月10日(金)	・ アンケート調査(速報)について ・ ヒアリング調査について ・ 報告書骨子(案)について
第3回	令和4年3月2日(水)	・ アンケート調査結果について ・ ヒアリング調査結果について ・ 報告書(案)について